

大阪市立 大阪ビジネスフロンティア高等学校

経済社会を支える会計と監査

- 利益測定の誕生と普及
- 会計は経済社会のインフラ
- インフラを守る監査

2019年10月4日

公認会計士・監査審査会

会長 櫻井 久勝

「会計」という言葉で 何をイメージしますか？

■たとえばグループ旅行の会計記録

(収入) 参加費	30,000×5人		150,000
(支出) 交通費	8,000×5人	40,000	
宿泊費	12,000×5人	60,000	
飲食費	7,000×5人	35,000	<u>135,000</u>
		残額	<u>15,000</u>

■どんな役に立つか

- ・残っているべき現金額を明らかにして紛失を予防 (財産管理)
- ・参加者への会計報告 (幹事の信任)
- ・次回の旅行計画の基礎データ (将来への参考資料)

■会社の会計には、もう一つの重要な役割がある。

会社の経営のための会計

- 人間が一人でやれることには限界。そこで大勢が力を合わせて会社を作り、人々の生活に必要なものを生産し販売。
- しかし会社を作っただけで自動的にうまくいく保証なし。
- 会社の経営がうまくいっているか、反省と改善が必要。
- 会社の経営の成功と失敗は、何で判断するか。
- ひとつの重要な尺度は会社のもうけ、すなわち「利益」。
- もちろん、利益だけが会社の目的ではないけれど・・・。
- 損失がかさめば財産が減少して倒産の危機が迫り、雇用も維持できないので、利益の獲得は不可欠の前提。
- 競争相手が黒字（利益）なのに、わが社が赤字（損失）なら、経営の改善が必要な証拠。
- いわば「利益」は会社の成績であり、健康診断の体温計と同様である。
- 企業会計の重要な役割は、利益を測定し、関係者に報告すること。

利益はどんな方法で測るのか

- 企業経営に伴う財産の変化「**貸借対照表**」

現金 500	借入金 200
	資本金 300

左右同額

現金 100 商品 400	借入金 200
	資本金 300

商品250を280で掛売

現金 100 商品 150 売掛金 280	借入金 200
	資本金 330

+30 利益

- 利益はどうやって生じたか「**損益計算書**」

費用 (売上原価) 250	収益 (売上高) 280
---------------------	--------------------

利益 30

- 投下資本に対する利益率 $30 \div 300 = 10\%$

自己資本純利益率 (Return On Equity) は、出資者からみた会社の成績

さまざまな会社の利益率

自己資本利益率 (R O E) = 純利益 ÷ 自己資本 = ? %

2019年3月までの1年間の成績：金額は億円

<u>会 社 名</u>	<u>利 益</u>	<u>資 本</u>	<u>利益率</u>
• トヨタ自動車	18,829	190,421	9.9 % 日産 6.0 %, ホンダ 7.5 %
• ソフトバンク	14,112	64,028	22.0 % N T T 9.3 %, KDDI 15.5 %
• 三井住友銀行	7,267	105,794	6.9 % みずほ 1.0 %, ゆうちょ 2.3 %
• 吉野家(2月)	△60	539	△11.1 % 松屋 5.5 %, すき家 14.2 %

利益を測る仕組み

- 取引の記録 ---- 取引発生順のデータベース

現 金 3 0 0 / 資本金 3 0 0

現 金 2 0 0 / 借入金 2 0 0

商 品 4 0 0 / 現 金 4 0 0

売上原価 2 5 0 / 商 品 2 5 0

売掛金 2 8 0 / 売 上 2 8 0

- 取引の集計 ---- 項目別の整理

現 金 1 0 0 借入金 2 0 0

商 品 1 5 0 資本金 3 0 0

売掛金 2 8 0 売 上 2 8 0

売上原価 2 5 0

- この技術の名前は「複式簿記」 複式 = 2 重、簿記 = 帳簿記入

利益を測る技術の誕生と普及

■複式簿記の誕生

- ・ いつ : 遅くとも1400年代に
- ・ どこで : 北イタリアで
- ・ 誰が : 地中海貿易に従事した商人たちが

歴史上の証拠

数学者ルカ・パチョーリ(1445-1517)がヴェネツィアで1494年に出版した
数学の教科書の一部で利益測定技術（複式簿記）を解説

■国際的な普及

- ・ イタリア商人の活動によりヨーロッパ大陸各地へ伝播
- ・ 1700年代 イギリスで製造業の会計（工業簿記）が追加
- ・ ヨーロッパ人の移住によりアメリカへ伝播
- ・ 日本へは明治の始めにアメリカから導入

福澤諭吉（訳）「帳合之法」 1873年（明治6年）, 慶應義塾出版局。

[原書] Bryant and Stratton's Common School Book-keeping, Ivison, Blakeman, Taylor & Company. 1861.

■利益測定の技術は、人類の共有財産 イタリア本から525年、福澤翻訳から146年

ドイツの歴史学者 ゾンバルトの言葉

「もし複式簿記がなければ、資本主義はこれほど発展していなかっただろう。」

会社をめぐる人々とその関心

■たとえばトヨタ自動車の場合

(2019年3月末のデータによる)

売上高30兆円

顧客

従業員

37+8万人

トヨタ自動車

取締役9人、監査役6人
純利益1.9兆円

銀行

借入金20兆円、利子280億円

仕入先

買掛金2.6兆円

株主

52万人、配当金6,919億円

国・自治体

税金6,599億円

■主要な関係者の関心事項

取締役(経営者)：わが社の経営は成功しているか、改善すべき点はどこか

株主(投資者)：取締役は誠実で有能か、株価は値上がりするか

銀行など債権者：利子は支払われ、元金は返済されるか

取引先：取引の価格は適切か、代金は支払われるか

従業員：業績からみて給与水準は妥当か、退職金は支払われるか

国・自治体：納税額は適切か、規制や補助金は必要か

会社には、関係者との円滑な関係を保って良い経営をするために、自発的に情報提供をする動機がある。

企業の影響力の増大により、法律(会社法、金融商品取引法)による規制が追加されている。

会計の役立ち：利害調整と情報提供

会計はなぜ、こんなに長く使われ続けているのか。役に立つから。どんな役に立つのか。

■ 会社みずからが成績を把握するのに不可欠

利益は企業経営の健康度を示す体温計。マイナス（利益が過少）なら改善が必要な証拠

■ 会社をめぐる利害対立の調整に利用

- ・ 経営者に資金を任せた株主は、経営者の誠実性や能力を知りたい --- 利益で判断
- ・ 企業に資金を貸した債権者は、財産分配の妥当性を確認したい ----- 利益の範囲内での分配

⇒ 会社法の会計規制へ発展・・・これが会計の利害調整機能

■ 情報公開を通じて国全体の資金の配分の効率化に利用

- ・ 業績の良い企業ほど、株価が高くなっていれば、人々の貯蓄は好業績の企業へ集まる
- そのためには、どれが優良企業かを見分けるための情報（会社の成績表の公表）が必要

⇒ 金融商品取引法の会計規制へ発展・・・これが会計の情報提供機能

EDINET（Electronic Disclosure for Investors' Network）で、金融庁に届出、誰でも閲覧可能

会計は企業をめぐる経済社会を支えるのに不可欠なインフラである。

インフラ（infrastructure）：電気や水道などと同じく、それなくしては社会が存続できない基礎的構造

財務諸表の信頼性

■ 財務諸表は会社の成績表

会社法のもとで、利害調整に利用され、

金融商品取引法のもとで、情報提供に利用され、資本市場の機能を促進する。

ただし、財務諸表は会社自身が作成するので、常にすべてが真実とは限らない。

■ 会社が利益額を操作する動機

〈利益捻出〉

① 有利な資金調達 ----- 銀行借入、社債発行、新株発行のいずれも、利益が大きいほど有利

② 経営者の個人的利益 ----- 地位の保身、利益連動報酬（給与が会社の利益に比例する制度）

〈利益圧縮〉

③ 節税 ----- 利益に課される税金を減らすために利益を削減

④ 有利な交渉の展開 ----- 利益が多すぎると各種の交渉（取引価格・賃上げ・増配など）で不利

■ 利益操作の予防と発見のための監査の実施

- ・ 監査とは、会社から独立した会計専門家である公認会計士が、財務諸表の正しさについて行う調査。
- ・ 会社法は「会計監査人監査」とよび、大会社（資本金5億円以上または負債合計200億円以上）に対して強制。
金融商品取引法は「公認会計士監査」とよび、上場会社などに対して強制。

経済社会のインフラである会計の信頼性を守る仕事が、公認会計士による「監査」である。

公認会計士の使命と仕事

■公認会計士の使命（公認会計士法第1条）

「公認会計士は、**監査及び会計の専門家**として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する**情報の信頼性を確保**することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって**国民経済の健全な発展に寄与**することを使命とする。」

■公認会計士の主要な仕事（公認会計士法第2条）

(1) **財務諸表の適正性に関する監査**

会社法と金融商品取引法が求める監査は、公認会計士だけに認められた独占業務

(2) **企業経営に関する助言や指導**

経営コンサルティング、税金に関する業務など

■「良き人生」のための三条件

① 専門能力を生かして**社会に貢献したという達成感**

会社をめぐる不正や虚偽情報を予防・摘発し、社会正義を促進する。

② 周りの人々による、**立派な人物としての認知**

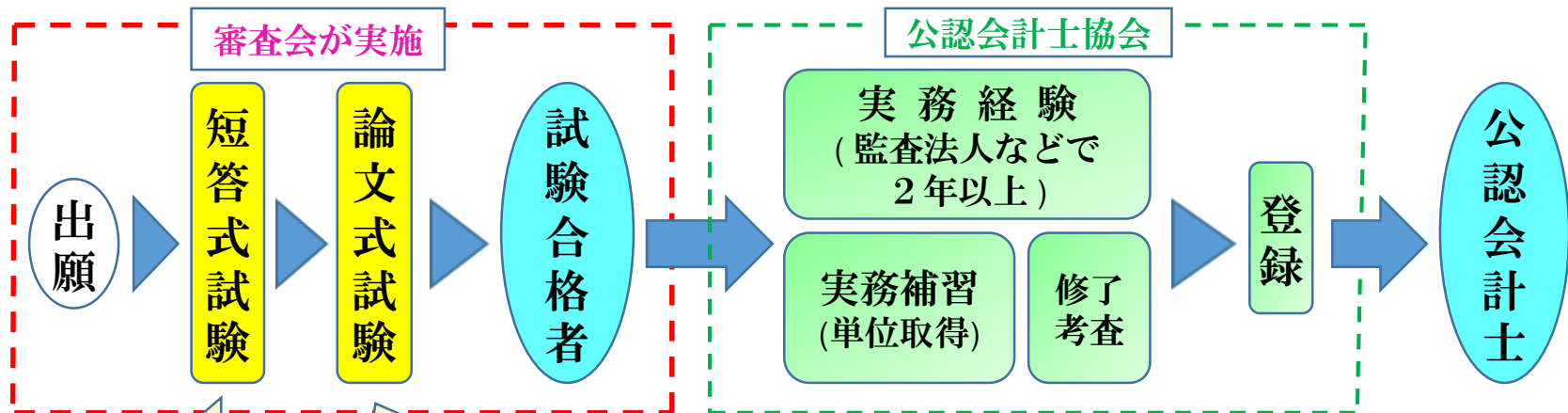
公認会計士は、国家試験に合格した者だけに与えられる資格である。

③ 努力と能力に見合った**経済的報酬**

一例として、上場会社の初任給 vs 監査法人の初任給 を比較すると・・・。

公認会計士への道

■公認会計士の試験制度



4 科目

試験は
12月と5月
財務会計論
管理会計論
監査論
企業法

5 科目

<必須科目>

会计学
監査論
企業法
租税法

試験は 8月

<選択科目>

(1科目)
経営学
経済学
民法
統計学

- * 試験は年齢・学歴に関係なく誰でも受験できる。
- * 短答式試験の合格者は、その後2年間にわたり、短答式試験の受験を免除される。
- * 論文式試験が不合格の場合でも、高得点科目はその後2年間にわたり、その科目の受験が免除される。
- * 実務経験は、試験合格の前後いずれでもよい。

■平成30年度の合格実績

試験合格者1,305人 ÷ 願書提出者 11,742人 = 11.1%

試験合格者1,305人 ÷ 論文式受験者3,678人 = 35.5%

ご清聴ありがとうございました。

輝かしい未来を築くために
充実した学校生活を送ってください。

櫻井久勝 自己紹介

略 歴 1952年生まれ
1971年4月～1979年3月 学生として神戸大学経営学部・大学院に在学
この間に 1977年3月 公認会計士 登録
1979年4月～2016年3月 教員として神戸大学経営学部勤務
この間に 1992年10月 神戸大学から博士(経営学)の学位取得
2016年4月～2019年3月 教員として関西学院大学商学部に勤務
この間に 2015年9月～2018年9月 日本会計研究学会 会長
2019年4月～ 公認会計士・監査審査会 会長

主要著書 ①『会計利益情報の有用性』千倉書房、1991年3月。(博士論文)
②『財務会計講義』中央経済社、初版1995年、第20版2019年。
③『財務諸表分析』中央経済社、初版1996年、第7版2017年。
④『会計学入門』日経文庫、初版1996年、第5版2018年。
⑤『財務会計・入門』有斐閣、初版1998年、第12版補訂2019年。(共著)
⑥『テキスト国際会計基準』白桃書房、初版2001年、新訂第7版2018年。(編著)